

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月15日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹中 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理担当 猪野 久仁朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理担当 猪野 久仁朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	3,183,193	3,782,921	4,527,001
経常利益又は経常損失() (千円)	296,534	193,155	343,504
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	160,038	354,531	404,005
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,618	352,404	528,664
純資産額 (千円)	1,147,573	1,249,113	896,744
総資産額 (千円)	4,020,842	4,487,929	4,052,348
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	22.44	49.72	56.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.5	27.8	22.1

回次	第112期 第3四半期連結 会計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	12.84	6.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第112期第3四半期連結累計期間および第112期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。また、第113期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は平成30年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年11月30日）におけるわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景とした設備投資需要が継続する一方で、豪雨、台風、地震等の自然災害が相次いで発生し、国内景気は回復基調からやや足踏み状態で推移いたしました。また、世界経済につきましては、米中の貿易摩擦の激化が世界経済へ与える影響等もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

以上のような状況の下で、試験機事業では、当社グループの強みである試験機・計測機器の開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで、高度な技術と長年の実績に裏付けられたワンストップソリューションの提供で、民需・官需を問わず幅広いユーザーに製品・サービスを提供し続けてまいりました。

エンジニアリング事業では、ゆるみ止め製品（ナット・スプリング）のインフラマーケットへの浸透と市場シェア拡大を図ってまいりました。また、一般消費者向けの生活関連商品も、アイテムごとに商品の販売拡大に努めてまいりました。

海外事業では、中国子会社において、中国国内のほか日本や欧米向けにオフィス家具部品や家電部品、自動車部品等のプラスチック成型品の製造販売を行ってまいりました。また、前連結会計年度に発覚した中国子会社の元役員による不正問題を受けて、子会社の指導・監督体制の強化、内部統制の強化等のガバナンス体制の改善やコンプライアンスの意識の改善を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,782,921千円（前年同期比18.8%増）、経常利益193,155千円（前年同期は296,534千円の経常損失）となりました。また、子会社の無錫三和塑料製品有限公司が無錫市政府による収用を受けて工場移転を行ったことによる収用補償金を特別利益に、工場移転に伴う諸費用や経営改革に伴って退職した職員との労働争議等に係る訴訟損失引当金繰入額を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は354,531千円（前年同期は160,038千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、試験機の標準図面の整備、競争購買の強化等による原価低減を進めるとともに、相模原・豊橋両工場の連携を推進すること等により、高額・特殊案件の工程管理を強化してまいりました。また、販売体制の見直しを行い、組織としての営業力の強化と効率化を図り、引合いの多い標準品だけでなく、特殊品についても受注の拡大を図るとともに、海外展開も視野に入れて営業活動に取り組みました。受注面に関しては、各種メーカーの相次ぐ品質データ改ざんの発覚等により、試験データへの信頼性に対する意識の変化が追い風となりつつあります。売上面に関しては、一部大型案件が当第4四半期連結会計期間にずれ込んだものの、売上高および営業利益は前年同期の水準を上回ることができました。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,340,683千円（前年同期比32.0%増）、営業利益は526,348千円（前年同期比237.6%増）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、インフラマーケットを対象にゆるみ止めナットおよびスプリングの販売拡大に努めてまいりました。また、訪日客をターゲットにした量販店向け商品（主に軽量スーツケース）につきましても中国子会社との連携の下、顧客満足度の向上と販売拡大に努めました。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて公共施設の建築やインフラ整備が進む中、ゆるみ止めナットおよびスプリングの引合いが増えつつあります。販売管理費につきましては、各種経費の抑制に努めたものの、売上高の増加に伴い、製品・商品の発送費用を中心に増加いたしました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は414,483千円（前年同期比17.2%増）、営業利益は61,225千円（前年同期比9.4%減）となりました。

海外事業

海外事業では、オフィス家具部品や家電部品、自動車関連部品等のプラスチック成型品の製造・販売の拡充を図りました。中国子会社において前連結会計期間において発覚した不正事件の影響から完全に脱すべく製造・販売の両面で改善に努めるとともに、無錫市政府による収用を受けて本社・工場の移転を実施しました。生産体制の整備・改善に時間を要し、売上高は前年同期並みの水準となりましたが、購買・仕入を中心とした原価低減を行った結果、営業損益は改善されました。今後も引き続き、内部統制の改善を含むマネジメント体制の強化を推進し、生産・販売体制の強化につなげてまいります。

以上の結果、海外事業の売上高は1,135,660千円（前年同期比3.5%減）、営業損失は107,440千円（前年同期は219,328千円の営業損失）となりました。

なお、当社は、平成30年7月13日開催の取締役会において、新たに日本国内で一般雑貨を仕入れて海外に輸出することを主体とする貿易事業の開始を決議し、当社において国際業務、海外子会社の業務支援および当社グループの海外展開の推進を行う国際部を新設し、当該事業につきましては、本年8月中の開始を予定しておりましたが、取引先の選定・審査等の関係で開始が遅れております。当社グループの各事業の海外展開につきましては、国際部が中心となって進めておりますが、新たな貿易事業の開始時期につきましては、今期中を目的に検討を行ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,487,929千円となり、前連結会計年度末に比べ435,581千円増加いたしました。

流動資産は3,309,247千円となり、前連結会計年度末に比べ359,936千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加65,213千円、受取手形及び売掛金の増加240,095千円によるものであります。

固定資産は1,178,682千円となり、前連結会計年度末に比べ75,644千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加53,875千円、工具、器具及び備品の増加18,515千円によるものであります。

流動負債は2,337,363千円となり、前連結会計年度末に比べ38,285千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少211,471千円、短期借入金の増加283,935千円、賞与引当金の減少31,745千円によるものであります。

固定負債は901,453千円となり、前連結会計年度末に比べ44,926千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債の増加71,104千円、役員退職慰労引当金の減少15,953千円によるものであります。

純資産は1,249,113千円となり、前連結会計年度末に比べ352,368千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加354,531千円、為替換算調整勘定の減少2,116千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,929千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

(注) 平成30年5月31日開催の第112回定時株主総会において、株式併合の議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数260,000,000株から26,000,000株に変更)が承認可決されたため、平成30年9月1日より当社の発行可能株式総数は26,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,133,791	7,133,791	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,133,791	7,133,791		

(注) 1. 平成30年9月1日付で普通株式について10株を1株に併合する株式併合を実施したことから、発行済株式総数は64,204,125株減少し、7,133,791株となっております。

2. 平成30年5月31日開催の第112回定時株主総会において株式併合の議案が承認可決され、当該株式併合の効力発生日(平成30年9月1日)より、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	64,204,125	7,133,791		2,713,552		200,233

(注) 平成30年5月31日開催の第112回定時株主総会において株式併合の議案が承認可決され、平成30年9月1日付で当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合を実施したことから、発行済株式総数は71,337,916株から7,133,791株に減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）における株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,257,000	71,257	
単元未満株式	普通株式 54,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,257	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株(議決権数は3個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式847株が含まれております。
3. 平成30年9月1日付で当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合を実施したことから、提出日現在では発行済株式総数は64,204,125株減少し、7,133,791株となっております。
4. 平成30年5月31日開催の第112回定時株主総会において、株式併合の議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年9月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更になっております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京衡機	東京都千代田区神田佐 久間町一丁目9番地	26,000		26,000	0.03
計		26,000		26,000	0.03

- (注) 1. 平成30年9月1日付で当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合を実施したことから、上記株式数は、提出日現在では10分の1に減少しております。
2. 平成30年5月31日開催の第112回定時株主総会において、株式併合の議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年9月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更になっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,847	516,060
受取手形及び売掛金	1 1,281,864	1 1,521,959
電子記録債権	48,156	46,327
商品及び製品	361,705	239,770
仕掛品	414,005	697,884
原材料及び貯蔵品	243,057	188,507
繰延税金資産	5,986	14,288
その他	261,609	189,544
貸倒引当金	117,922	105,095
流動資産合計	2,949,310	3,309,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,667	183,542
機械装置及び運搬具（純額）	20,561	51,418
工具、器具及び備品（純額）	26,541	45,057
土地	802,422	802,422
有形固定資産合計	979,193	1,082,441
無形固定資産		
借地権	4,303	1,075
その他	9,976	8,813
無形固定資産合計	14,280	9,889
投資その他の資産		
投資有価証券	12,454	12,437
保険積立金	14,673	15,393
繰延税金資産	49,892	39,405
破産更生債権等	198,635	200,461
その他	39,656	26,226
貸倒引当金	205,746	207,572
投資その他の資産合計	109,565	86,352
固定資産合計	1,103,038	1,178,682
資産合計	4,052,348	4,487,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,244,827	1,033,355
短期借入金	316,065	600,000
1年内返済予定の長期借入金	262,620	211,802
リース債務	6,273	18,451
未払法人税等	2,916	92,630
未払消費税等	6,434	40,479
未払金	98,739	68,222
未払費用	161,006	154,553
賞与引当金	42,103	10,358
繰延税金負債	7,107	5,591
その他	150,984	101,917
流動負債合計	2,299,077	2,337,363
固定負債		
長期借入金	291,423	238,165
リース債務	21,936	26,408
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
繰延税金負債	35	71,139
退職給付に係る負債	358,534	362,401
役員退職慰労引当金	15,953	-
訴訟損失引当金	-	38,278
その他	15,764	12,179
固定負債合計	856,526	901,453
負債合計	3,155,604	3,238,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	2,387,509	2,032,977
自己株式	3,752	3,788
株主資本合計	522,523	877,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	68
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	27,817	25,701
その他の包括利益累計額合計	374,221	372,093
純資産合計	896,744	1,249,113
負債純資産合計	4,052,348	4,487,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	3,183,193	3,782,921
売上原価	2,428,377	2,710,355
売上総利益	754,815	1,072,565
販売費及び一般管理費	1,024,800	863,651
営業利益又は営業損失()	269,984	208,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,648	1,198
その他	9,703	8,047
営業外収益合計	12,352	9,246
営業外費用		
支払利息	14,030	10,786
手形譲渡損	3,551	5,506
為替差損	4,907	5,782
その他	16,413	2,930
営業外費用合計	38,902	25,005
経常利益又は経常損失()	296,534	193,155
特別利益		
固定資産売却益	5,648	381
関係会社株式売却益	292,615	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	12,453
収用補償金	-	457,444
その他	261	-
特別利益合計	298,525	470,278
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	101,837	-
固定資産除売却損	7,867	1,270
訴訟損失引当金繰入額	-	38,278
工場移転費用	-	106,200
その他	12,810	-
特別損失合計	122,515	145,749
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	120,524	517,684
法人税、住民税及び事業税	10,698	90,158
法人税等調整額	28,814	72,994
法人税等合計	39,513	163,152
四半期純利益又は四半期純損失()	160,038	354,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	160,038	354,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	160,038	354,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	11
為替換算調整勘定	118,576	2,116
その他の包括利益合計	118,580	2,127
四半期包括利益	278,618	352,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,618	352,404
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、中国の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の前連結会計年度の期首における仕掛品の計上に関する調査を実施してまいりましたが、仕掛品計上に係る証憑の一部を確認することができませんでした。このため前連結会計年度の期首における仕掛品については、同社において平成25年度から平成27年度の製造原価と仕掛品残高との比率を平成28年12月の製造原価に乗じることで推計しております。

なお、前連結会計年度の期首における仕掛品残高には、同社に係る以下のものが含まれております。

前連結会計年度の期首 仕掛品 40,917千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
受取手形割引高	163,561千円	184,457千円
電子記録債権割引高	60,013千円	3,227千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	55,450千円	33,890千円
のれんの償却額	4,825千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,769,555	353,797	1,052,196	3,175,548	7,644	3,183,193		3,183,193
(2) セグメント間 の内部売上高	3,440		124,928	128,368		128,368	128,368	
計	1,772,995	353,797	1,177,124	3,303,917	7,644	3,311,562	128,368	3,183,193
セグメント利益 又は損失()	155,917	67,599	219,328	4,188	595	4,784	274,769	269,984

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 274,769千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,340,683	412,307	1,023,013	3,776,004	6,917	3,782,921		3,782,921
(2) セグメント間 の内部売上高		2,175	112,647	114,823		114,823	114,823	
計	2,340,683	414,483	1,135,660	3,890,827	6,917	3,897,745	114,823	3,782,921
セグメント利益 又は損失()	526,348	61,225	107,440	480,133	507	479,626	270,711	208,914

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 270,711千円は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額()	22.44円	49.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	160,038	354,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	160,038	354,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,131	7,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	平成28年6月20日取締役 会決議による新株予約権 (普通株式221,000株)	

(注)1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成30年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月15日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平澤 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

追加情報に記載されているとおり、中国の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の前連結会計年度の期首における仕掛品40,917千円について、証憑の一部を確認することができなかったため、十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。これは、当監査法人が前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して限定付結論を表明する原因となっている。よって、当該事項が当連結会計年度の第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と対応数値の比較可能性に影響を及ぼす可能性があるため、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して限定付結論を表明している。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。